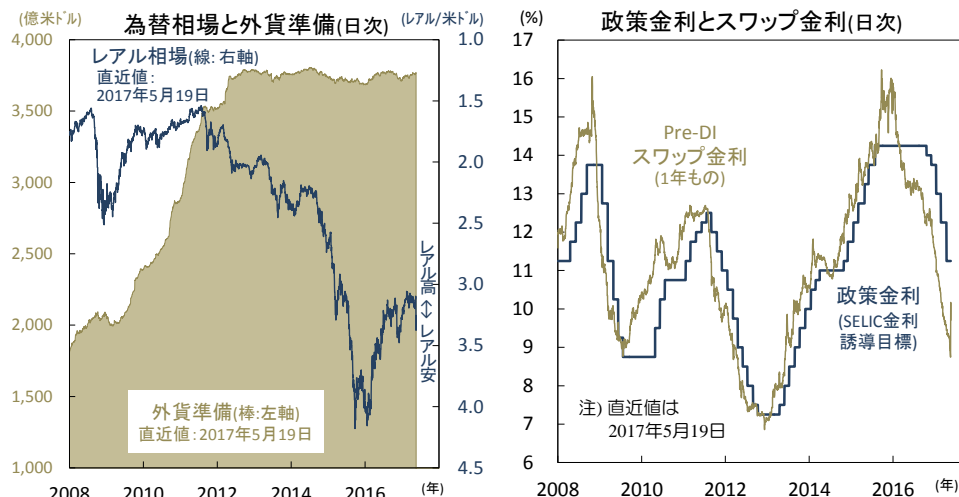


ブラジル 政治危機の懸念は今後もレアル相場を押し下げるのか

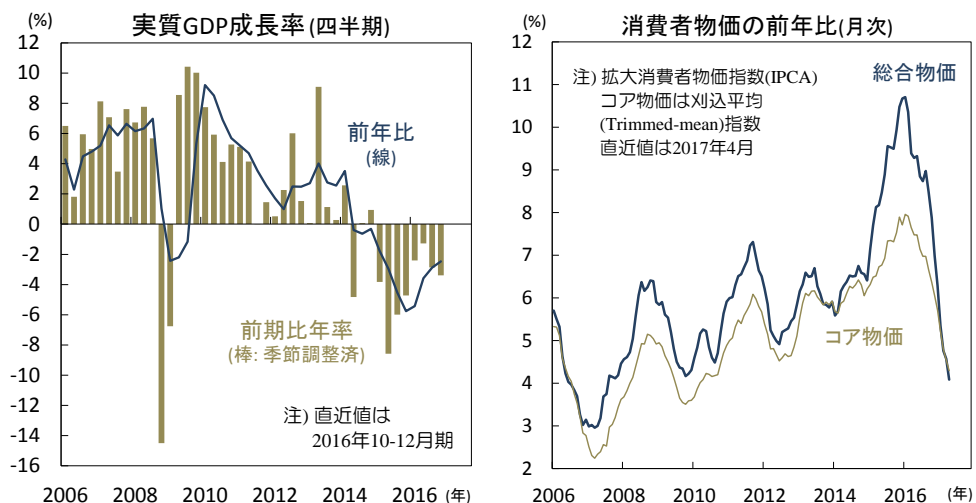
【図1】 18日に暴落したレアル(左)、連続利下げを実行(右)



先週18日、ブラジル・レアルが暴落し、対米ドルで前日比6.9%安の1ドル3.3758レアルの終値となりました(図1左)。前日、テメル大統領が、資金洗浄で起訴された前下院議長による汚職疑惑の隠ぺいに関与したことを示す録音テープの存在を現地紙が報道。市場参加者は大統領弾劾手続きの開始や大統領の辞任に伴って年金改革など財政再建策の早期成立が難しくなる可能性を懸念したとみられます。

今後、上記の汚職の隠ぺいへの関与等が確認された場合、大統領は何らかの形で失職する可能性が高いでしょう。同大統領は悪化した財政の再建を目指して歳出上限法案を可決させ、政府負担の抑制のための年金改革法案にも着手。年金支給開始年齢の引上げなどを含む同法案は強い抵抗に合い内容の修正を強いられつつも、今年夏までには成立するとみられていました。しかし、テメル氏が失職し政局が大きく混乱すれば、2018年10月の次期大統領選挙までに同法案や労働市場の改革法案などが円滑に成立し得るのかは定かでなくなると考えられます。

【図2】 緩慢な景気回復(左)、急落するインフレ率(右)



政治リスクの高まりに伴って企業の景況感や家計の信頼感は今後悪化するでしょう。また、連続利下げで景気を支えてきた中央銀行も(図1左)、通貨の下落に伴って今後の利下げ幅を圧縮せざるを得ない可能性があります。緩慢な回復を続けてきた景気(図2左)が再び短期的に悪化するリスクは無視できないとみられます。

事態はきわめて流動的であり、当面、同国資産価格は不安定な動きを続けるでしょう。財政再建の進展期待や高水準の金利などを背景に多くの海外投資家が同国の通貨・債券・株式をオーバーウェイト保有しているとみられ、こうした持高の解消が当面続く見込みです。もっとも、有力な政治家の起訴もためらわない司法当局の揺るぎない姿勢によって汚職まみれで非効率とされる同国の経済構造が中期的に改善するという期待が高まっているのも事実。2018年の大統領選挙で経済構造の改善や財政の再建に取組む新しい指導者が誕生する見通しが強まれば、同国経済安定化の期待が高まり、同国資産価格を支えると予想されます。(入村)

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会